



守屋多々志作

パリの川上貞奴

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-47-8073

大垣市民の誓い

私たちは 水を生かし
緑を広げ 安全に努め
心を育て 助け合います

<インターネットURL>

大垣市議会

検索

第1回市議会定例会

令和3年度当初予算などを可決

第1回市議会定例会を3月1日から16日までの日程で、開催しました。

初日には、大垣市功労章を授与することについてなど3議案を先議した後、市長から令和3年度予算など45議案について提案説明を受けました。

8日には、12名の議員が、市政全般にわたる一般質問を行い(2〜3面に掲載)、10日から各委員会において付託議案の審査を慎重に行いました。

16日の最終日には、各委員長が審査結果の報告を行い、市長提出議案42議案を可決しました。また、議員提出議案として、大垣市議会会議規則の一部改正についてや大垣市議会委員会条例の一部改正についてを可決しました。

その後、市長から令和3年度大垣市一般会計補正予算(第1号)が追加提出され、ただちに総務環境委員会において審査しました。本会議再開後には、総務環境委員長が審査結果の報告を行い、追加議案が可決され、閉会しました。

可決された主な議案

◆令和3年度当初予算
◆一般会計が582億8000万円(前年度比3.4%減、特別会計は492億7300万円(3.8%増)、企業会計は493億5600万円(2.6%減、総額1569億9000万円)で1.0%の減となっている。

◆補正予算
◆コロナ禍における事業継続支援として、営業時間短縮要請に応じた事業者に県が支給する協力金への負担金として、1億7830万円を計上。

◆地域経済活性化対策として、コロナ禍で影響を受けている商店等を支援するため、中心市街地におけるプレミアム付商品券発行事業への補助金8200万円、市内店舗等でキャッシュレス決済を利用した際のポイント還元事業費2億円を、それぞれ計上。

◆感染症予防対策として、庁舎、公共施設、避難所等に配備する消毒用備品や体温検知カメラなどの購入費として、総務費、民生費、教育費に合計1億1820万円を計上。

◆昨年6月に実施した「子育て世帯買物支援事業」で対象外だった、高校生世代や新生児等に対し、1人当たり5000円分のギフトカードを配付するため、3420万円を計上。

◆国の追加補助採択に伴い、荒崎幼稚園・小学校の外壁改修事業費7130万円、小野小学校の屋内運動場改築事業費8億5520万円を計上。

条例等

◆大垣市地区センター条例の一部改正について
快適で住みよい地域社会の形成と社会教育の推進等を図るため、静里地区センターを設置するもの。

◆大垣市消防団条例の一部改正について
消防団の団員数の現況に合わせ、定員の見直しを行うもの。

◆請負契約の締結について
大垣競輪場の選手管理棟改築工事及び走路改修工事について、それぞれ請負契約を締結するもの。



石田仁 新市長が就任 揺るぎない情熱で選ばれるまに

4月18日執行の大垣市長選挙で初当選した石田仁 新市長が、4月22日、市議会議員や職員、市民に迎えられ、初登庁されました。

市長訓示では、「希望に満ちあふれ、市民一人ひとりが幸せを実感できる大垣市を作っていく」と抱負を語られました。

市民の期待を担って石田市政がスタートしました。

新市政へバトンタッチ

小川敏 市長が退任 5期20年 市政発展のために尽力

4月21日、5期20年にわたり市政発展に尽力された小川市長の退任式が行われました。退任にあたり、「20年間、皆さまに幅広く、力強く支えていただき心から感謝する」とあいさつがありました。

その後、ロビーで職員から花束を受け取り、市議会議員や職員からの拍手に応え、退庁されました。



定例会 日程

3月1日	本会議 (提案説明)
8日	本会議 (一般質問)
10日	市民病院に関する委員会
11日	建設産業委員会
12日	教育福祉委員会
15日	総務環境委員会
16日	議会運営委員会
	本会議
	総務環境委員会

市議会議員 補欠選挙結果

議員の辞職に伴う大垣市議会議員補欠選挙(欠員1名)は、無投票により、種田昌克氏が当選されました。

一般質問

3月8日に
一般質問を
行いました

図書館における電子書籍の
現状と充実について
長谷川 つよし

質問…新型コロナウイルス感染症の影響で加速度的にデジタル化が進み、全国の公共図書館で電子書籍が注目を集めている。本市は電子書籍を導入した先駆的な自治体であるが、取り扱い書籍が歴史的資料のみのため、利用が広がっていない。対象を一般書籍、児童書等に広げ、市民の読書活動をさらに推進してはどうか。

答弁…本市の図書館では、平成24年7月から貴重な郷土資料を保存するため、電子書籍を導入している。これにより、戦前の大垣市史などの郷土資料等209タイトルをホームページで提供しており、年間600回利用されている。電子書籍は、一般図書に比べて高額であり、ライセンスの使用期限が設定されているものが多く、導入時や更新時の費用が課題となる。貸し出しができない専門書や郷土資料のほか、一般図書や児

童書等についてインターネット上で無償提供している民間事業者と連携して、計画的に整備していく。

新型コロナウイルス感染症の影響による学校臨時休業時の学校給食費について
不破 光司

質問…新型コロナウイルス感染症は、学校や子どもに日常に大きく影響した。昨年12月以降の第3波感染拡大に伴い、臨時休業した学校数及び日数、キャンセルできなかった学校給食の食料費の金額とその食料費の負担を誰がするのか伺う。今後も保護者や子どもたちなど、関係者に寄り添った対応を望む。

答弁…昨年3月から5月における小中学校の臨時休業に伴い、キャンセルできなかった学校給食の食料費については、国の補助金を活用し公費で負担している。また、昨年12月以降における新型コロナウイルス感染症の第3波感染拡大に伴い、小学校が1校、中学校が3校、合わせて12日間臨時休業した。これによりキャンセルできなかった学校給食の食料費は約125万円となり、この経費についても保護者に負担を求めることなく、公費での負担を検討していく。

災害時における次世代自動車の活用について
北野 ひとし

質問…次世代自動車は「走る蓄電池」「走る発電機」として、「防災」という視点でも注目されている。しかし、次世代自動車の災害時の活用手段の認知は低く、防災訓練等での実演や普及啓発を図り、災害時の避難所生活による災害関連死の防止や、避難所に行かない避難という選択肢にもつなげたいが、本市の考えを伺う。

答弁…近年、大規模災害による停電が発生する中、次世代自動車の非常用電源としての活用に注目が集まっている。本市では、環境市民フェスティバル等において、地球温暖化対策の啓発として、次世代自動車を活用した外部給電の実演等を実施しており、今後は、総合防災訓練等でも取り組んでいく。また、大垣市災害時等協力事業所等登録制度に次世代自動車の保有者に対する協力要請を位置づけ、事業所等へ働きかけていく。なお、公用車の次世代自動車への移行や可搬型外部給電器の配備、公共施設駐車場への充給電設備の設置については、大垣市地球温暖化対策実行計画の中で研究していく。

競輪場施設再整備計画について
岡田 まさあき

質問…新駐車場予定地は東小学校の真南で、小中学生の通学路に出入口が接しており危険。地区の防災倉庫も真正面にあり、非常時の障害となる。現在の駐車場の利用者数は減少しており、新駐車場計画を廃止すべき。35億円の返済計画及び撤退時の費用の積算を行うべき。市職員の退職引当金を計上する企業会計に移すべき。

答弁…大垣競輪場の施設は老朽化が進んでおり、大垣市競輪場施設再整備計画基本構想に基づき、5年計画で再整備を進めている。隣接する東公園は、子どもから大人まで地域に親しまれるサイクルパークとして、競輪場と一体的に整備を進めている。東小学校前の駐車場は、公園利用者も利用する駐車場として周辺環境に十分配慮しながら整備していく。

こうした再整備に要する資金は、毎年の収益や競輪事業施設等整備基金を活用し、計画的に確保していく。競輪事業会計の企業会計への移行及び市職員の退職引当金の積み立てについては、従来どおり、市の会計の中で適切に処理していく。

公共施設の老朽化について
関谷 和彦

質問…本市公共施設の老朽化状況、利用状況、財政状況及び人口動態などの分析を伺う。また、総人口や年代別人口についての今後の見通し、中長期的な維持管理、更新等の費用の見込み等、財政収支の見込みを伺う。次に、大垣城ホール、市民会館、文化会館の個別施設計画における対応方針の策定について伺う。

答弁…大垣市公共施設等総合管理計画において、高度成長期以降に整備した築40年以上を経過する建物は、平成27年度末現在で約36%を占める。今後は人口減少により公共施設の利用状況は需要低下を予測しており、生産年齢人口の減少により市税収入が減少する一方で、老年人口の増加に伴い、扶助費が年々増加することが見込まれる。さらに、公共施設等の今後40年間の更新費用を試算した結果、過去5年の整備費の年間平均額に対し、1年あたりの整備費が約1.9倍必要となることが見込まれるため、新たな財源確保や歳出抑制を図る必要がある。なお、個別施設計画の策定は、コロナ禍による財政状況の見通しを踏まえて進めていく。

ウェブ版ハザードマップについて
中田 ゆみこ

質問…スマートフォンの普及により、多くの情報を得ることが可能な時代となった中で、ウェブ版の防災マップは避難情報発令時にハザードマップが確認できる手法である。従来の紙媒体だけでなく、随時最新情報に更新できるウェブ版ハザードマップの導入はできないか。

答弁…本市では、最新の洪水想定区域図を活用して洪水ハザードマップの更新を進めており、4月に全戸配布する予定である。また、警戒レベルを用いた避難情報や避難行動等を解説した防災ガイドブックの改定や、スマートフォン等でも活用できる大垣市防災ポータルサイトの開設を進めていく。このサイトは、英語や中国語など9か国語に対応した防災ガイドブックの内容をはじめ、洪水ハザードマップ、台風進路や降雨量等の気象情報、河川水位の状況など、災害時に必要となる本市の現状を一元的に素早く入手できるような構築している。

今後とも、多様な手段による最新の防災情報の提供や防災体制の強化に努めていく。

環境SDGsおさがき推進プロジェクトについて

空 英明

質問…住みよき全国27位のさらなるランクアップにSDGsの理念の反映が必要と訴え、環境SDGs推進プロジェクトがスタートする。環境分野にフォーカスしたことは、市民や児童・生徒にも身近に感じてもらおうプロジェクトと期待する。草木等の堆肥化事業と併せ、本市の考え方や方向性について伺う。

答弁…本市では、昨年12月にゼロカーボンシティおさがきの実現に向けて取り組むことを宣言した。令和3年度は、楽しみながらSDGsを学べる体験学習講座の開催や、次代を担う高校生を対象にSDGs講座を開催し、本市の未来を創造、提案する取り組みを行う。また、現在、焼却処分している堤防等の刈草を堆肥化し、市内の農場等で農作物の栽培に活用することや、落ち葉を堆肥化できる木枠コンポストの普及啓発などにより、ごみの減量化や循環型社会の形成に寄与できるように取り組んでいく。



コロナ禍においても活力を失わない企業への支援について

近沢 正

質問…災害とも言えるコロナの影響により企業は大きな打撃を受けている。事業継続には、これまで以上に創意工夫して商品開発に取り組まなければならない。しかし、苦心して開発した商品は常に模倣の危険にさらされている。知的財産権の活用を支援する事で地域産品を守り、地域経済の活性化を図ってはいかがか。

答弁…本市では、大垣商工会議所や大垣観光協会とともに、地域ブランドとして国が認定する地域団体商標制度を活用して「大垣の木柘」及び「大垣の柘」を商標登録し、模倣品対策や取引における知名度及び信頼度の向上を図っている。また、西濃圏域の市町と連携し、大垣ビジネスサポートセンターにおいて、意匠権・商標権などの登録に係る手続きや活用に関する無料相談会を開催するとともに、新年度から知的財産権の取得に要する費用を支援していく。今後も、関係機関と連携し、中小企業等の競争力向上に向けた取り組みへの支援や地域経済活性化に努めていく。

中小企業支援について

中田 としや

質問…緊急事態宣言の影響で経済活動が停滞し、多くの中小企業が打撃を受けている。本市における各種支援制度の現状と課題を伺う。支援制度はあるが、認知されていないため、活用されない例もあると聞く。制度の周知を求めます。また、企業の事業継続を支援する市独自給付金を検討してはどうか。

答弁…本市では、中小企業を支援するため、独自の融資制度や補助制度などの緊急経済対策を実施している。資金繰りを支援するための融資制度は870事業所が利用し、利子補給は令和12年度までに8億8400万円を見込む。中小企業ががんばれ応援事業補助金（最大30万円補助）は750事業所に対して1億8000万円、感染症対策申請手続支援事業補助金（最大30万円）は230事業所に対して1300万円を見込んでいる。新年度からは、創業に要する経費を支援するスタートアップ支援事業補助金や、商品開発、販路拡大の取り組みを支援する経営力向上支援事業補助金を創設し、関係機関と連携して周知に努めていく。

コロナ禍における本市の自殺対策について

梅崎 げんいち

質問…コロナ禍の終息が見えない中、自ら命を絶つ人が全国的に急増している。女性や子どももの自殺の増加も看過できない。「大垣市自殺対策計画」には「社会経済情勢の変化などにも的確に対応しながら、必要に応じて内容の見直しを行う」とある。コロナ禍以降、本市において強化された自殺対策について伺う。

答弁…コロナ禍以降、経済的困難を抱える方を対象に、生活上の悩みごとの相談を受けることろの健康相談を4回開催した。また、新型コロナウイルス感染症の影響に対する支援策や相談窓口について、広報おさがきに繰り返し掲載するほか、相談窓口のチラシを新たに作成し、地区センターやスパーパーマーケットに設置するなど周知啓発の強化に努めてきた。昨年9月には、市民を対象としたことろの健康セミナーを開催したほか、本年3月には市役所窓口職員等を対象としたゲートキーパー養成研修会を開催する。

こころの健康・悩み・不安の相談窓口をホームページでご案内しています。 QRコードと市HPのロゴ。

終の棲家となる特別養護老人ホームの設置について

はんざわ 多美

質問…後期高齢者人口の増加により、低年金高齢者からの希望にこたえる「特別養護老人ホーム」の増設に取り組む必要性がある。現在の充足状況と今後の設置予定を伺う。施設内は、プライバシーの保護や感染予防に有効な個室と、費用負担の少ない多床室に分けられるが、各室の設置数について、本市の見解を伺う。

答弁…特別養護老人ホームは令和3年2月末現在、市内に11施設900床あり、内訳として個室が661床、多床室が239床となっている。こうした中、入所待ちの方が一定数あることや、さらなる高齢化の進展に伴う要介護者の増加が見込まれることから令和3年度を始期とする大垣市高齢者福祉計画において、新たな特別養護老人ホームの整備を位置づけたこと、今後、公募方式による事業者の選定を行う。

新型コロナウイルスワクチン接種について

粥川 加奈子

質問…新型コロナウイルスの接種計画において、接種順位と接種場所を伺う。 65

歳以上の高齢者とともに介護施設や保育園、小中学校の職員も優先的に接種されてはどうか。また、移動困難者や中山間地の方には個別に対応され、その他の方々には、かかりつけ医による接種や、複数の集団接種会場も準備されたい。

答弁…ワクチン接種については、国が発症及び重症化リスク等を踏まえ、医療従事者、65歳以上の高齢者、基礎疾患のある方などを優先接種の対象としており、保育従事者等は現在のところ優先接種の対象ではない。本市としては、高齢者施設からの接種開始を検討している。また、集団接種は大垣市民会館で始めることを検討しているが、5月以降のワクチン供給量が不透明であることから予防接種実地計画を見直す必要がある。なお、寝たきり等で移動が困難な高齢者への配慮については、国の情報を注視しつつ、大垣市医師会と対応について研究していく。



新型コロナウイルスワクチン接種訓練の様子

※ゼロカーボンシティ・・・：2050年までに自治体内における二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を実質ゼロにすることを指す旨を首長自らまたは団体として公表された地方自治体。 ※ゲートキーパー・・・：悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人。

